



日本国際教育学会

JIES NEWSLETTER

February 2006 No.17

ニューズレターダイジェスト

学会長挨拶
第16回 秋季大会報告
総会議事録
決算報告と予算案
New! 2006年春季大会の案内
事務局だより
紀要『国際教育』第12号原稿募集
図書紹介
寄贈文献一覧
研究調査エピソード：オランダ編
国際教育関連情報（海外）



第16回大会シンポジウム的一幕
(2005年11月13日、東京学芸大学)

学会長挨拶

2006年を迎えて

会長 江原裕美（帝京大学）

2006年があけ、日本国際教育学会の会員の皆様におかれましても新たな気持ちで研究、教育、実践活動にいそしんでおられることとお慶び申し上げます。

2005年は、4月の春季研究大会（電気通信大学）、11月の第16回大会（東京学芸大学）を成功させ、第11号の紀要も無事発行することができました。両大会の成功を喜びますとともに、先の日本国際教育学会第16回大会の開催の労をお取り下さった東京学芸大学の実行委員会並びに関係各位に対して心から御礼申し上げます。

世界では経済、情報通信始め様々な分野でグローバル化が進んでいますが、貧困、民族間・宗教間の紛争、環境破壊などの問題解決にはほど遠い状況にあります。各国の利害は複雑に対立し、紛争も軍備の増強もとどまることなく、その中で最貧の人々や地域は置き去りにされがちです。自ら現地に飛び込み、実践する個人や団体の数が増加しているとはいえ、一般には社会の厳しい変化に対応を迫られ、自らに関わることのみに関心を向ける傾向が生じています。圧倒的な情報量にもかかわらず、またはむしろそのゆえに、国際的な現状への思考・感性は鈍磨し、行動することへのハードルが高くなっている状況もあるように見受けられます。しかしながら、世界的に

見れば、現在のような生活水準を享受している少数の人間として、世界の現実を知り、自らが出来ることを通じて、ごく小さい範囲であっても社会への貢献に取り組むことが求められているのではないかと思います。

このように考えてきたときに、国際教育学会はいかなる役割を担うべきなのでしょう。それぞれが自らの研究課題に一層真剣に取り組むべきことは言うまでもありません。しかしながら、学会は学会員のためだけにあるのではなく、一つの公共的・社会的な財であるという一面もあります。さまざまに厳しい状況の中でも学会として「出来ることをする」べきではないかと思います。それは何か派手なことをするという意味ではありません。社会的学問的に見て、国際教育の意義は小さいものではなく、非常に重要なものです。そのことに自覚を持ち、国際教育という学を学会として深く追究すること、そして今までよりも「発信」を重視するということです。「発信」は単に発信として終わるのではなく、研究の交流・向上に資するという観点から重要なものと思われまます。具体的には今後さらに検討を進めていきたいと思っております。

日本の学術研究においては、その存立基盤自体が大きな変化の中にあり、研究という長期にわたる地道な取り組みがむずかしくなりつつあるという面も見られます。激しい競争の中で、学会というものが、単に研究実績のポイントを稼ぐ手段として見なされる傾向もないとはいえません。しかし、小さいながら独自の研究取り組みを行ってきた本学会が今後も生き残っていくということ自体が、学問の自由と深化に意味を持っていくものと信じます。ベテラン、若手、様々な立場から、学問研究の開かれた共同体として育てて行くことが出来ますよう、会員の皆様のご協力を仰ぎたいと存じます。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

第16回秋季大会報告

1. 第16回大会報告

大会実行委員長 西村 俊一（東京学芸大学）

日本国際教育学会第16回大会を、2005年11月12日（土）～13日（日）の両日、東京学芸大学国際教育センターにおいて開催した。その大会実行委員長をつとめた者として、何よりも学会執行部及び一般会員から得た心温まるご協力に感謝申し上げたい。私個人としては、学会の使命は学問研究を育むこと以外にはないので、会員の研究の質を維持し高めることが先決であり、年1回の研究紀要の刊行と春秋2回の研究大会の開催が財政的に可能である限りは、学会として派手な立ち回りをする必要はないと考えて来た。しかし、実際に準備に着手してみると、当初の研究発表の申込は極めて低調であり、春の研究大会と同程度のものに止まりそうな気配があった。それが、結果的には、相当数の参加が得られ、赤字を生むこともなく無事終了出来たのは、ひとえに学会執行部及び一般会員の熱心なご努力とご協力のお陰であったと思っている。

本大会では、戦後60年を記念して、奥泉栄三郎氏（米国シカゴ大学）に「特別講演」をお引き受け頂いた。それは、前大戦期の米国知識人の対日観に関するものであったが、同氏のライフ・ワークでもあることから、色々な意味で教えられるころの多いものであった。遙々米国から馳せ参じて頂いた同氏に対し、この場を借りて心から感謝申し上げたい。

また、国際教育研究における地域研究の意義に関する「シンポジウム」では、カナダ・英国・中国・韓国の4会員にパネリストをお願いし、それぞれの視角から意欲あふれる発題を頂いた。ただ、この種の企画の常ではあるが、幾分議論のかみ合わない嫌いがあったのは、企画者が主題への理解を得る努力を怠ったことに最大の原因があり、深く反省している。

さらに、一般会員による「自由研究発表」も、2日間にわたる3分科会において、率直な討論

を伴いながら継続された。その相互討論は、特に若手会員の学問的精進への期待に裏打ちされたものであった。今日、私たちの学問研究を取り巻く環境は、改革の波にさらされ、著しく荒んで来ている。それ故、特に若手研究者には心の動揺を抑え難い者も多いに違いない。しかし、だからこそ、本学会には、その様な若手研究者を力強く支える学会として存続し続けて欲しいと思った。

私は、以前、日本教育学会大会が埼玉大学で開催されたとき、その分科会の司会を仰せつかったことがあった。ところが、行ってみると、会場には発表者2～3人以外には誰もおらず、本当に慌てふためいたのであった。それに似たことは、その後も幾度か経験した。何はともあれ、今大会は、その様な悪夢を再現することもなく、一応成功裏に終了して、正直胸をなで下ろしているところである。

2. 秋季大会の感想

より速く より高く より強く

孫 啓 林 (東北師範大学 国際與比較教育研究所)

2005年11月、日本国際教育学会に招かれて、真冬のような中国の長春市から、まだ秋の雰囲気に包まれている東京に着きました。

会場は東京都小金井市の東京学芸大学でしたが、これで3回目の訪問ということになりました。正門を入りキャンパスを見渡せばすぐに懐かさが募り、並木道の落ち葉を踏みながら、交流を通じ友好を育んだ友人たちを思い出して、胸がいっぱいになりました。そして、大会の行われた国際教育センターの廊下で一人の昔の友達に会うことができたのです。私たちは久しぶりの挨拶を交わし、連れ立って研究発表会場に入りました。

十年程前に発足し学会としての歩みを始め、今いわばようやく駆け足を始めたばかりの学会ですが、世界各国からたくさんの会員が集まっており、しかも、優秀な学者もかなりいらっしゃいます。こうした学会の日常業務を担当している方々には本当に御苦労が御ありのことと思います。心より感謝とねぎらいの気持ちを表させていただきます。また、私は中国の比較教育学会を代表しまして、これからも是非、友好交流を長く続けていくことをお願い申し上げます。

今度の学会では、内容豊富な素晴らしいご発表を聞かせていただいて、とても勉強になりました。各国からの古い友達、そしてまた交誼を結んだ新しい友達とのひと時、学術問題や日常の研究生活について語り合い、さらに食し、かつ歌い、楽しく交流ができて、非常に嬉しく思いました。自分も日中友好と世界平和のために微力を尽くしたいと考えております。

最後に、この日本国際教育学会が競争の激しい環境の中で「より速く より高く より強く」となるように心より祈っております。

学会に参加した感想

西井麻美 (ノートルダム清心女子大学)

日本国際教育学会16回大会にて、「戦後60年記念講演会」「特別シンポジウム」に参加すると共に、「自由研究発表」を行ったことから、今大会についての感想を述べてみたい。

本学会は、会員200名弱の小規模な学会であるが、その分、会員同士の交流が密となり、また、大会において忌憚のない討議ができるという良い面があると言えよう。「自由研究発表」においても、

質問や総合討論で自由に意見交換が行われ、研究方法や調査の仕方に対する鋭い意見も出されるなど、大変参考になった。惜しむらくは、異なる見解を持つ会員の意見が積極的に出されて、研究方法などにおいても、会員間での検討が様々な角度からなされるなどの展開があれば、さらに良かったのではないだろうか。特に、若手の研究者からの意見や質問がもっと出されることを期待する。

「記念講演会」については、講師からは、具体的な資料を基に貴重な情報が提供された。しかしながら、講演のテーマである「日本・アジアの戦後再建論調」にそった質疑応答を深めるまでには至らなかったように思われた点が残念であった。

「特別シンポジウム」は、本大会のメインテーマ「国際教育研究における地域研究の意義」について、4人のパネリストが話題提供を行ったが、本学会の主旨に叶ったテーマであり、また、本学会の特質を活かしたパネリストの人選が活きたシンポジウムであったと思う。このテーマは、学会の中心的テーマとして位置づけられるものであり、今後も継続的に検討されていくことを望む。

本学会は、先にも述べたように小規模な学会であり、大会プログラムに組まれる発表やシンポジウムの場で忌憚のない意見交換ができるとはいえ、他の学会で取り組まれているような、若手研究者の集いや、継続的な研究会などが開かれる機会があれば、より充実した学会活動が見込まれ、会員同士の交流も深まると思われる。このような取り組みについても、今後検討されることを期待している。

2005年秋季研究大会に参加して

登道 孝浩（ロンドン大学教育大学院）

今回、東京外国語大学の岡田昭人先生からのご紹介を頂きまして、「中国の文化大革命終息後における英語教育」と題した発表をさせて頂きました登道と申します。学生賛助会員として正式会員となり初めて参加させて頂いた本大会での突然の発表依頼に最初は戸惑っておりました。事前準備も充分ではなく拙い発表であったにも関わらず、志賀幹郎先生、太田浩先生や他の先生方、そして中国人研究者の方々の貴重なご意見を頂き、感激致しました。今回の発表は私が現在執筆中である修士論文に関わるトピックだったのですが、先生方に頂いたコメントやアドバイスは非常に有益なものでした。本当に有難う御座いました。

また当学会は雰囲気素晴らしく、何の業績も無い一介の学生である私を本当に温かく迎えて下さいました。懇親会でスピーチをさせて頂いたことも素敵な思い出として私の心に刻み込まれています。実のところ、私はロンドンでの学生生活を通して周囲の優秀な学生との研究能力の差に愕然とし、将来「研究者」になるという夢を諦めかけていました。しかし当学会で出会った多くの先生方、学生の皆様の励ましを受け、まだチャンスはあるという思いを新たにしました。微力ではありますが、当学会の更なる発展の為に今後私でお力になれることであれば何でも致しますので、何卒宜しくお願い致します。

最後になりましたが、今回発表する機会を与えて下さった岡田先生、そして会長の江原裕美先生、実行委員長の西村俊一先生、志賀先生、その他お世話になった方々に深く御礼を申し上げます。

3. 日本国際教育学会 第16回大会 収支報告

収入

項目	金額	備考
大会補助	150000	
大会参加費	95000	3000×25名 2000×10名
懇親会参加費	98000	5000×16名 3000×6名
個人寄付金	24254	西村俊一
個人寄付金	5000	吉留杉雄
合計	372,254 円	

支出

項目	金額	備考
印刷代	83189	封筒、はがき、要旨集
郵便料	40790	案内状、プログラム、宣伝ポスターなど
備品・消耗品	7812	卓上ベル、用紙・筆記用具など
湯茶接待	9463	飲み物、菓子、果物、コップなど
学生アルバイト昼食代	11000	
懇親会費	120000	4000×30名
学生アルバイト	70000	
合計	342,254 円	

残金 30000 円を学会事務局に送金する。

以上相違ありません

2006年1月16日

大会実行委員長 西村俊一

4. 第15回 日本国際教育学会総会議事録

日時：2005年11月12日（土）16時～17時30分
 会場：東京学芸大学国際教育センター合同棟1階大会議室
 議長：金城栄喜顧問
 司会：志賀幹郎事務局長

開会の辞 志賀幹郎事務局長
 第16回大会実行委員長挨拶 西村俊一第16回大会実行委員長
 中国比較教育学会代表挨拶 孫啓林中国比較教育学会副会長
 学会長挨拶 江原裕美会長

議長選出 志賀幹郎事務局長から、総会の議長選出が諮られたが、総会参加者からは提案はなされなかったため、事務局から金城栄喜顧問を議長に推薦する旨の提案があり、了承された。

議長挨拶 金城栄喜議長
 議事記録人の選任 議長より、議事記録の作成人を選任する旨の提案があり、了承された。議長は議事録の作成人として、村山拓事務局長補佐を選任した。

総会成立の宣言 議長より、学会規約第5条の総会成立の条件と特別議決の条件を満たしており、本総会が有効適法に成立していることが宣言された。

国内正会員 123名

総会議決権を有する正会員 98名

出席者 29名

委任状提出者 47名

・報告、承認、決議事項

(1) 2004年度(2004年8月1日～2005年7月31日)活動報告

(i) 2004年度事業報告

(ii) 2004年度決算報告ならびに会計監査報告

志賀幹郎事務局長が、事業報告、決算報告及び趣旨説明を行った。会計監査報告は、総会に欠席の中川まち子、小宮明彦両会計監査の監査報告資料を以って代えるという議長提案が了承された。本案は、質疑応答を経て、原案通り承認された。

(iii) 紀要第11号編集委員会報告

(iv) 紀要第12号編集方針

長井真友子紀要編集委員から報告、趣旨説明がなされた。紀要第11号から、書評と資料紹介の制限字数が2400字以内から4800字以内と変更になったので、寄稿に際して留意するよう、要請があった。本案は全会一致で原案通り承認された。

(2) 役員選挙管理委員長ならびに同委員の選任について

志賀事務局長より、学会規約第6条1)に基づき2006年7月に役員の任期が満了することから、役員選挙管理委員長、同委員を選任するため、候補者の推薦を求める旨の説明があった。金城議長より、本案については従来通り会長に一任することが提案され、了承された。江原裕美会長は、選挙管理委員長として平岡さつき会員、同委員として二瓶美由紀、太田浩、吉田重和の各会員の選任を提案した。本案は、提案通り承認された。

・審議事項

(1) 2005年度(2005年8月1日～2006年7月31日)活動計画(案)

(i) 2005年度活動計画(案)

(ii) 2005年度予算(案)

志賀事務局長が、第16年度活動計画方針(案)、第16年度予算(案)の提案及び趣旨説明を行った。本案は質疑応答の後、原案通り承認された。

(2) 紀要編集規定の改正について

江原裕美会長は、編集規定の改正にあたり、従来二重投稿等を規制する規則がなかったため、それについての措置であるとの趣旨説明を行い、編集規約改正案について説明した。また金城議長は、行政書士としての立場から、修正意見を述べた。

修正案

第3条 また編集委員会は、投稿(寄稿)者等との間で、紀要出版に関わる協定を締結するものとする。協定内容については別に定める。

第9条 5) 偽作、盗作、二重投稿等の事実が判明した場合は、採択ないし掲載の事実を取り消し、その旨を告知する。

金城議長は、同修正案を以って議決を行うことを提案し、了承された。本案は修正案の通り、可決、承認された。

(3) 2006年春季研究大会の開催校について

江原裕美会長より、提案趣旨説明があり、グレゴリー・プール理事を実行委員長として2006年5月13日(土)高千穂大学にて2006年春季研究大会を行うことが提案された。本案は、原案通り承認された。

(4) 第17回大会の開催校について

江原裕美会長より本案について上程、趣旨説明があり、第17回大会を、宮腰英一会員を実行委員長として、東北大学で開催することについて提案を行った。本案は原案通り承認された。

議長降壇 金城議長は、本総会にあたり、各会員の支持と協力の下、全議案が成立したことについて謝辞を述べた。また議長は、江原裕美会長ならびに事務局に対し、学会員の利益となる活動を展開していることについて謝辞を述べた。議長は、以上の挨拶を以って、その任を満了したことを宣言し、降壇した。

閉会の辞

志賀幹郎事務局長

上記は、日本国際教育学会第16回総会議事録であることを認証する。

2005年11月12日

日本国際教育学会 第16回総会 議長 金城 栄喜 印

5. 2004年度(第15年度)決算報告

第15年度決算報告

(期間: 2004年8月1日~2005年7月31日、単位: 日本円)

総収入金額	1,836,124 円
総支出金額	665,468 円
差引残額	1,170,656 円

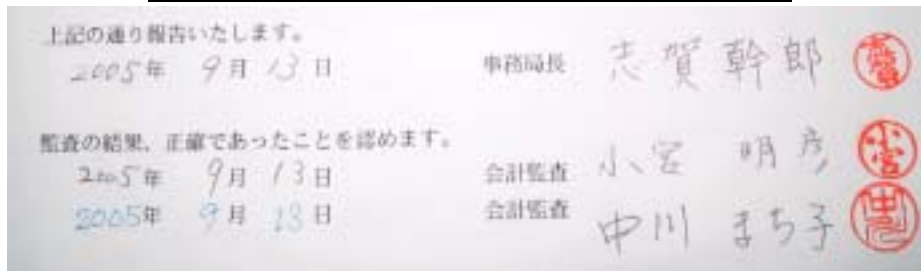
収入の部

費目	予算	決算
前年度繰越金	921,106	921,106
会費	900,000	840,000
利子	10	18
紀要販売	120,000	75,000
寄付金	0	0
雑収入	0	0
合計	1,941,116	1,836,124

支出の部

費目	予算	決算
旅費	5,000	1,340
消耗品費	40,000	44,208
郵送費	150,000	133,320
会合費	20,000	0
大会開催補助費	150,000	0

印刷費	500,000	430,870
庶務費	0	0
謝礼金	20,000	0
コピー代	10,000	4,190
雑費	20,000	1,540
予備費	30,000	0
次年度繰越金	946,116	1170656
20周年記念企画積立	50,000	50000
合計	1,941,116	1,836,124



第16年度予算(案)

(期間：2005年8月1日～2006年7月31日、単位：日本円)

収入の部

費目	予算
前年度繰越金	1170,656
会費	900,000
利子	10
紀要販売	100,000
寄付金	0
雑収入	20,000
合計	2,190,666

支出の部

費目	予算
旅費	5,000
消耗品費	50,000
郵送費	150,000
会合費	20,000
大会開催補助費	150,000
印刷費	500,000
庶務費	
謝礼金	10,000
コピー代	10,000
雑費	20,000
予備費	30,000
次年度繰越金	1,195,666
20周年記念企画積立	50,000
合計	2,190,666

2005 年春季研究大会のご案内

実行委員長 グレゴリー・プール(高千穂大学)

春季研究大会を下記の要領で開催することになりましたのでご案内申し上げます。大会実行委員会は、微力ながら、皆さまにご満足頂けるような研究会を実現すべく努力致しますので、何とぞご協力のほどをお願い申し上げます(別紙参照)。

1. 日時

2006 年 5 月 13 日(土) 午前 9 時半～

自由研究発表

懇親会等(懇親会等の時間は後日お知らせ致します。)

2. 会場

高千穂大学(セントラル・スクエア内「タカチホ・ホール」)

〒168-8508 東京都杉並区大宮 2-19-1

(京王井の頭線西永福駅下車徒歩約 10 分)

路線/駅近辺/キャンパス内図は <http://www.takachiho.jp/access.html>)

TEL: 03-3317-4077 内 3203 (直) 03-3313-0141 (代)

FAX: 03-5378-7611 (「プール」宛)

EMAIL: poole@takachiho.ac.jp

3. 参加費・懇親会費

参加費: 一般 1000 円、学生 500 円

懇親会費: 一般 4000 円、学生: 2000 円

4. 参加および自由研究発表の申込

- 参加および自由研究発表の希望者は、大会実行委員長プール poole@takachiho.ac.jp 宛に、**2006 年 3 月末日(必着)**までに、必要事項を記入の上お申込ください。
- 発表の持ち時間は、口頭発表 20 分、Q & A 10 分の計 30 分です。
- なお、発表者は会員に限られますので、非会員で発表を希望の方は、入会手続きを www.soc.nii.ac.jp/jies/nyukai.html までお済ませください。
- 後日、発表者には、発表要旨(A4×2 枚)をご提出いただきます。

学会主催の研究会報告

会長 江原裕美(帝京大学)

去る 1 月 16 日(月) 16 時 30 分より、志賀幹郎事務局長のお骨折りにより、電気通信大学にて、サンパウロ日本語学校「だるま塾」主宰の森脇礼之氏をお招きして学会主催の講演会「ブラジルにおける日本語教育 45 年の流れの中で」が開催されました。森脇氏は 1962 年渡伯、1977 年、日本語学校「だるま塾」を開設し、現在まで日本語教育と日伯間の青年交流にも多大な貢献をされています。

当日はブラジルの日本語学校の戦前戦後にわたる歴史と変遷、また日本とブラジルの関係や文化について語って頂きました。参加者は約 20 名でしたが、有意義な会となりました。今後も機会を捉えて学会主催の講演会などを開いていきたいと思っています。

事務局だより

1. 紀要定期購読会員募集

本学会では、紀要の定期購読会員（団体）を募集しております。大学図書館、各種団体図書館などで購読を希望される場合は、学会事務局までご連絡ください。

2. 新入会員紹介

2004年度第3回（2005年4月16日開催）、2005年度第1回（2005年9月3日）、第2回（2005年11月11日）の理事会で入会を承認された新入会員の皆様を紹介させていただきます。

大迫章史／仙台白百合女子大学／正会員
何純慎／名古屋大学（院生）／学生正会員
崎川勝志／広島大学（院生）／学生正会員
孫啓林／東北師範大学国際与比較教育研究所／正会員
張玉琴／河北大学日本研究所／正会員
中村光三／一橋大学（聴講生）／賛助会員
登道孝浩／Institute of Education, University of London／学生賛助会員
ハスグレ日楽（ハスグレ）／東京都立大学大学院／学生正会員
本柳とみ子／早稲田大学（院生）／学生賛助会員
森川与志夫／奈良県法隆寺国際高校、関西大学大学院（院生）／学生正会員
山口アンナ真美／北海道大学（外国人研究員）／正会員
山田肖子／政策研究大学院大学／正会員

3. 学会ウェブサイト&ブログをご活用ください！ @ @ @

日本国際教育学会ウェブサイト (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jies/>) では、研究大会の開催情報など、学会の最新情報をお届けしております。ぜひ「お気に入り」にご登録ください。

また、より速報性の高い情報をお知らせするために、本学会ではブログ (<http://jies.exblog.jp/>) も開設しております。研究会・講演会などの開催情報、書籍の出版に関する情報など、会員の皆様からお寄せいただいた情報を随時掲載させていただいております。併せてご利用ください。ブログに掲載する情報をお持ちの方は、事務局長・志賀幹郎まで、メール (shiga@fedu.uec.ac.jp) でお知らせください。

4. 連絡先・所属変更をお知らせください

4月からの新年度を迎え、所属変更にともない会員資格に変更がある方、連絡先が変更になる方がおられましたら、事務局まで E-mail (shiga@fedu.uec.ac.jp) または FAX (0424-43-5742, 志賀幹郎宛) にてご一報下さい。

学会紀要『国際教育』第12号原稿募集

紀要編集委員会では『国際教育』第12号の発刊に際し、自由投稿論文、調査報告、教育情報、書評、資料紹介を募集いたします。**(2006年5月10日締め切り)**

投稿を希望なされる会員は、下記の要領にしたがって投稿して下さい。詳しくは、「紀要投稿要領」をご参照下さい。なお、紀要投稿要領をお持ちでない方は学会事務局にご照会下さい。

1. 論文のテーマは日本国際教育学会活動の趣旨に沿うものとする。
2. 掲載論文は、口頭発表の場合を除き、未発表のものに限る。
3. 使用言語は、日本語、英語、中国語とする。
4. 原稿は横書き・ワープロ書き・ポイント 10.5 ポイント・A4 版に 1 行 40 字×40 行(1,600 字)、執筆分量は、和文では、論文 28,000 字以内、研究ノート・調査報告書・書評 4,800 字以内、資料紹介 2,400 字以内。英文では、それぞれA4 ダブル・スペース 22 行で 35-40 字以内、9 枚以内、4 枚以内。中文では、それぞれ 16,000 字以内、2,700 字以内、1,200 字以内。英文原稿は **American Psychological Association's Manual of Style, 4th Edition** に準拠する。題目は 12 ポイントとし、日本語・中国語の場合は副題も含めて 30 文字、英語の場合は 15 語以内とする。
5. 投稿原稿には和文論文には英語 500 語以内の要旨、英語・中国語論文には日本語の要旨(A4 ×1 枚程度)を添付し、原稿と要旨を各 3 部(うち 2 部は複写、匿名とする)提出する。
6. 投稿原稿は **2006年5月10日(当日消印有効)** までに、紀要編集委員会事務局宛提出するものとする。

なお、第二段審査では修正原稿(ハードコピー)とともにフロッピー原稿(英文要旨を含む)も提出していただきます。

問い合わせ先・原稿送付先:

住所: 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

東京学芸大学 国際教育センター 紀要編集委員長 西村俊一

TEL: 042-329-7725

CALL FOR PAPERS: INTERNATIONAL EDUCATION, Volume 11

Submissions to the 10th edition of *International Education* are now being accepted, with a **deadline of May 10th, 2006**. This memorial issue will include both solicited and unsolicited manuscripts. Authors making unsolicited submissions in English should review these guidelines:

1. Manuscripts include research articles and research notes, which must be the original work of the author(s).
2. Papers should be double spaced, submitted on A4-size paper, contain twenty-two lines per page, and be no longer than forty pages in total length. Margins on the top, bottom, and sides should be no shorter than 2.5 centimeters (i.e., one inch).
3. For general guidelines on appropriate style and format, please refer to the *Publication Manual of the American Psychological Association*.

Example:

Smith, J. (2000). The educational challenges of the new century. New York: Broadway Publishing.

Pavil, S. (1997). Capitalizing on cultural capital: The movement of knowledge through corporations. Harvard Business Journal, 14 (1), 654-675.

4. Three copies should be submitted to the Editorial Committee for review. One copy should include the author's name, address, institutional affiliation, and phone number on the cover, and the other two should include only the title in order to maintain the author's anonymity. A floppy disk version, saved in RTF format, should also be included.
5. All English manuscripts must include a Japanese abstract that is one page in length (A4 size).
6. All manuscripts will be accepted without revisions; accepted conditionally, with stipulations for more revisions; or rejected. In the case of conditional acceptance, the Editorial Committee reserves the right to reject a manuscript after revisions have been made if revisions are deemed insufficient.
7. Authors for whom English is a foreign language are recommended to have their manuscripts carefully proofread by a native speaker of English before submitting the paper. Writers who submit manuscripts that have so many English mistakes so as to make the content indecipherable risk having their papers rejected.

Electronic versions of manuscripts will not be accepted. Please send all submissions by regular post to Shunichi Nishimura, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-city, Tokyo 184-8501. Inquiries about the journal may be directed to Professor Nishimura by telephone at 042-329-7725.

図 書 紹 介

学会員が出版した図書の紹介を致します。

1. 国際カリキュラム研究会編著『外国人労働者の子女の教育に関する調査研究 - ブラジル人学校の事例 - 』2005年3月.

本書は、国際カリキュラム研究会（代表佐々木毅（国立教育政策研究所））が平成16年に実施したブラジル人学校に関する調査を基に編集された研究報告書である。日本におけるブラジル人学校は、2004年に、海外で初めてブラジル政府より正規の学校として国内と同等の資格を付与される決定がなされ、30校が認可を受けた。本調査では、認可された30校に、アンケート調査と訪問調査を行い、実態と問題点を明らかにして、これからの施設の教育条件等の改善にむけての指針となる点について提示している。検討した主な項目は、①教育の目的・目標、②教職員、③施設設備、④児童生徒、⑤授業・学校生活、⑥財政、⑦地域等との交流、⑧その他の課題、である。

調査の結果、ブラジル人学校は、施設設備の不備を始め、教職員の待遇、教材などの面で改善していくべき課題が多いことが示された。また、30校間では、状況が様々であり、格差が存在していることも明らかにされている。一方で、地域によっては、ブラジル人学校に関する取り組みが、国際交流の一環に位置づいているところもあることが述べられている。

（ノートルダム清心女子大学 西井麻美）

2. 花井 信・三上和夫編著『学校と学区の地域教育史』、川島書店、2005年.

明治期、日本の小学校教育の実態はどのようなものだったのだろうか。紹介する図書は、現在

の長野県中野市日野地域に残された文書史料をもとに、明治期中期の小学校教育の実態を詳細に描き出す。表題が示すように、学校の教育実践史と同時に、学校をめぐる地域史、地域と学校の相互交流を学校史のカテゴリーに入れる立場から編まれている。紹介者は共同研究者として「学力」に関する章を担当した。

章立ては、学区会の形成、校地と住民、期待された地域の子どもたちの「学力」、小学校の試験制度とその実態、就学率・卒業率の実態、教案に関する考察、「御真影」下付、「一市一校制」論、等のテーマで構成されている。学校を支えた地域の人びとの活動・組織や思想、学区のありよう、同地域における学校の教育内容・方法・評価の普遍性と個別性が明らかにされている。地域に開かれた学校、地域と学校との連携が模索されている現代にあつて、近代日本の学校と地域の関係史に学んでみてはどうだろうか。

(上田女子短期大学 平岡さつき)

3. 早稲田大学オーストラリア研究所『オーストラリアのマイノリティ研究』オセアニア出版社、2005年.

本書はオーストラリアのマイノリティをテーマとし、オーストラリアを研究対象とする研究者および大学院生の合計12名が執筆にあたった論文集である。12名がそれぞれの専門領域を通してマイノリティを考察している。本書では、マイノリティのカテゴリーにエスニック・マイノリティだけでなく、ジェンダー・マイノリティや障害者も含め、オーストラリア社会における様々なマイノリティグループにクローズアップしている。各論文は他の論文と有機的に連関しているため、教育に関係する論文は全体のうち4つではあるものの、それ以外の論文も教育を論じる上で有用な視点を提供してくれる。

本書は二部より構成されている。7つの論文が収められている第一部は、移民、ジェンダー、日本語教育、英語教育、文学、食文化、障害者の観点より検討することでマイノリティがオーストラリア社会との接点を持つことによる彼らの諸相を捉えている。第二部には、ヨーロッパ人の入植後の人口構成によりマイノリティとなった先住民族のアボリジニに焦点を当てた5つの論文が掲載されている。ここでは過去から現在への時間軸の中で、政策、生活文化、教育、文学、演劇・映像を切り口にアボリジニを考察している。

本書を一冊読み終わるころには、一辺倒では捉えきれないマイノリティを多角的に捉えることができるようになっていようだろう。そういった意味でも、本書はオーストラリアを研究のフィールドとする方々のみならず、オーストラリア以外を研究されている方々にとっても参考になる一冊である。

(早稲田大学大学院生 佐藤優子)

寄 贈 文 献 一 覧

学会に寄贈いただきました書籍・刊行物を紹介いたします。

『超越自我管理学校』 上海教育出版社

『沟通与分享』 上海教育出版社

馮大鳴(編)『実践教育学』 上海教育出版社

儲朝暉『中国教育再造』 上海教育出版社

土屋基規『現代日本教師的養成』 上海教育出版社

金洪源『学習行為障碍的診断与輔導』 上海教育出版社

- 張華『課程与教学論』 上海教育出版社
 蔣水清『網絡環境下現代学校建設』 上海教育出版社
 諏訪哲郎、斉藤利彦編著『加速化するアジアの教育改革』(学習院大学東洋文化研究叢書)、
 東方書店、2005。
 『帝塚山学院大学国際理解研究所報』第19号、2005.10
 『国際理解』36号、帝塚山学院大学国際理解研究所、2005.9
 『国際教育シンポジウム - 21世紀教育における「公」・「共」・「私」をめぐって - 講演報告
 要旨』東京学芸大学国際教育センター、2003
 『博士学位論文』(論文内容の要旨及び論文審査結果の要旨)、東京学芸大学大学院連合学校
 教育学研究科、2005.8
 『メディア教育研究』Vol.1, No.1、メディア教育開発センター、2004.12
 『メディア教育研究』Vol.1, No.2、メディア教育開発センター、2005.3
 『川村学園女子大学研究紀要』第16巻第1号、2005。
 『川村学園女子大学研究紀要』第16巻第2号、2005。
 『児童教育研究』第13号、安田女子大学児童教育学会、2004
 『児童教育研究』第14号、安田女子大学児童教育学会、2005
 『国際教育研究』第25号、東京学芸大学国際教育センター国際教育研究室、2005
 『国際交流基金年報 2004年度』
 『じゅあ』第35号、大学基準協会、2005
 『会報』第87号、大学基準協会、2005.10
 『国立情報学研究所ニュース』No.29、2005.11
 『国立情報学研究所ニュース』No.30、2005.12
 「法科大学院基準」大学基準協会、2005.4
“NIME International Symposium 2004 Report/ e-Learning in Higher Education:
 Conditions for Success”, National Institute of Multimedia Education, 2005

研究調査エピソード オランダ編 Part

オランダ・アムステルダム留学 体験雑記

吉田 重和 (早稲田大学大学院・院生)

チーズを大いに食べ、ビールをガブガブと飲み、花をうっとりとして愛で、運河のほとりで物思いに耽り、オランダ人及びオランダ文化に心底驚くことに終始した1年弱のオランダ滞在。アムステルダム大学に籍を置き、留学生用アパートに住みながら懸命に生活したその期間は、自分がその社会において「少数派」だと初めて自覚した期間でもありました。アムステルダムに到着したその日、苦勞してアパートの鍵を受け取り部屋に入った後、重い荷物を床に置き、ふらつく足取りでベッドに倒れこみました。カーテンの隙間から差し込む西日を浴びながら、自分の体重で軋むスプリングの音を聞いたときに、不意に、しかし強烈に感じたその感覚は、1年以上たった今でも鮮烈に胸に残っています。

研究面では、オランダの教育について見聞きすることを通して、いわばオランダの教育を鏡として、改めて日本の教育について考えることが多かったように思います。これについては、自分にとって象徴的な出来事がありました。意図したわけではないのですが、短い間に、オランダの小学校と日本人学校を訪問させて頂いたことがありました。どちらも歓迎して下さり、とても有意義な時間だったのですが、訪問を終えてまず感じたのは、小学校と名づけられ類似した教育

機関であるはずの両者の決定的な「違い」でした。誤解のないよう申し上げますが、そのとき感じた「違い」は、決して優劣ではありません。両者が「違う」のだという当たり前のことを、改めて実感を伴い認識したに過ぎないのだと思います。しかしこのことにより私は、オランダの教育のみならず、日本の教育について考えるスタートラインに、ようやくではありますが、立ったような感覚を持ちました。

さて、スタートラインがあればどこかにゴールラインがあるはずですが、このレースの性質を考えますと、それは遙か彼方、おそらくは辿り着くことができない地点にあるのでしょうか。それでも、この経験を生かしながら今後とも研究活動に励み、少しずつでもゴールラインに近づいていければ…。このように考えられることが、今回の留学の一番の成果だと思っております。

末筆ではありますが、このような体験記を書く機会を与えてくださった本学会執行部の先生方、特に江原裕美会長に深く感謝しております。ありがとうございました。

2006年国際教育関連情報(海外)

鈴木 慎一

新しい年を迎えて、海の外でも沢山の人が改革に研究に取り組んでいます。その一端を、海外の国際教育、比較教育に沿ってお知らせします。なお、以下の会議のうちいくつかはこの会報が皆様の手許に届く頃終わっていることでしょうか。

- ◎ 2006年1月21日 香港比較教育学会年次大会
 - (1) 会場：Hong Kong Baptist University
 - (2) 主題：Continuity and Change in Comparative Perspectives
 - (3) Web-page：http://www.hku.hk/cerc/ceshk/index_conference_206.htm
- ◎ 2006年2月4-6日 地中海地域比較教育学会
 - (1) 会場：Bibliotheca Alexandria, Alexandria, Egypt
 - (2) 主題：Community Participation, Decentralization and Education to Democracy in the Mediterranean Area/Countries
 - (3) 連絡先：Prof. Giovanni Pampanini, c/o gpampa@nti.it
- ◎ 2006年2月6-8日 国際教育会議ケララ2006
 - (1) 会場：International Convention Centre, Le Meridian, Kochi, Kerala, India
 - (2) 主題：Autonomy in Higher Education：academic, administrative, financial and operational,その他 5項目
 - (3) Web-page：www.iemlerala.in
- ◎ 2006年3月14-18日 比較国際教育学会設立50周年記念大会 (USA)
 - (1) 会場：Honolulu, Hawaii, USA
 - (2) 主題：Rethinking the Comparative
 - (3) Web-page：<http://www.outreach.hawaii.edu/cies/>
- ◎ 2006年4月18-20日 国際会議「Education and Training：the Search for Quality」
 - (1) 会場：Ho Chi Minh City, Hanoi, Vietnam
 - (2) Web-page：<http://www.educationhcm.com>
- ◎ 2006年5月1-4日 第四回「比較教育と教員養成」国際会議
 - (1) 会場：Sofia, Bulgaria
 - (2) 主題：Comparative Education as a Teacher training Discipline: history

problems, and approaches

- (3) 連絡先: Prof. Dr. Nikolay Popov c/o npopov@fnpp.uni-sofia.bg
- ◎ 2006年6月22-24日 第30回フランス語圏比較教育協会大会
- (1) 会場: Maison de la Recherche (University of Lille 3- Charles de Gaulle) (仮)
- (2) 主題: School as a Place of tension and Meditation : What Impact on School Practices? International Analysis and Comparison
- ◎ 2006年7月3-6日 第22回ヨーロッパ比較教育学会
- (1) 会場: Granada Conference Palace, Granada, Spain
- (2) 主題: Changing Knowledge and Education: communities, information societies and mobilities
- (3) Web-page: <http://www.cese2006.org/ingles/cese.htm>
- ◎ 2006年9月6-8日 第十回スペイン比較教育学会年次大会
- (1) 会場: Donostia-San Sebastian, Spain
- (2) 主題: El Derecho a la Educacion en un Mundo Globalizado
- (3) Web-page: <http://www.sc.ehu.es/sfwseec/con2006.htm>
- ◎ 2006年11月28-30日 2006年度アジア太平洋教育研究協議会大会
- (1) 会場: Hong Kong Institute of Education, Hong Kong
- (2) 主題: Educational Research, Policy, and Practice in an Era of Globalization: The Asia Pacific Perspectives and Beyond
- (3) Web-page: <http://www.ied.edu.hk/apera2006/01/06>

いずれの学協会も会員になることができます。積極的に問い合わせをなさってみては如何でしょうか。

国内の学会は概ね皆様方のご存知のところですが、地域研究の趣を備えるつぎのような小規模研究会があります。この二つは今年の7月に年次研究大会を開きます。

- イギリス教育学会: 事務局—早稲田大学文学部 沖清豪研究室
電話・ファックス: 03-5286-3618
- 日中教育研究交流会議: 事務局—玉川大学文学部 朱浩東研究室
e-mail: jc-kyoiku@hotmail.co.jp

以上、2006年1月現在の情報です。

日本国際教育学会 Newsletter No.17
編集発行 : 日本国際教育学会 代表 江原裕美
発行所 : 〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘 1-5-1
電気通信大学 国際交流推進センター 志賀幹郎研究室
TEL : 0424-43-5738 (直通)
FAX : 0424-43-5742 (事務室)
E-mail : shiga@fedu.uec.ac.jp
Website : <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jies/>
発行年月日 : 2006年2月1日